

平成 29 年 4 月 28 日

青森県  
エネルギー総合対策局  
原子力立地対策課長  
      笹山 齊 殿

東京電力ホールディングス株式会社  
東通原子力建設所長  
      新井 史朗

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた  
県の確認・要請に対する対応状況について（報告）

平成 23 年 11 月 21 日の青森県知事からの要請に基づく、青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況につきまして、別紙の通りご報告致します。

- ・別紙  
青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況について（平成 29 年 3 月末現在）

以 上

(別紙)

青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた  
県の確認・要請に対する対応状況について  
(平成 29 年 3 月末現在)

平成 29 年 4 月

東京電力ホールディングス株式会社

## 目 次

1. はじめに	1
2. 対応状況（県内事業者間による連携強化）	1
a. 平常時における安全管理等に係る協力活動	1
b. 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動	2
3. 今後の予定	2
添付資料	
「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容 （平成28年4月～平成29年3月）	3

## 1. はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所の事故により、今なお、青森県の皆さまをはじめ、社会の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことに対し、改めて深くお詫び申し上げます。

引き続きプラントの安定状態の維持に取り組むとともに、福島第一原子力発電所の着実な廃炉の推進を中長期にわたって進めていくことにより、避難されている方々のご帰宅の実現および社会の皆さまが安心して生活いただけるよう、全力で取り組んでまいります。

当社、東通原子力発電所は、平成 23 年 3 月末時点において、総合進捗率約 10% となっておりましたが、今回の事故を踏まえ、本格工事を見合わせているところがあります。

このような状況の中、当社は、青森県知事より、青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた要請を受け、「青森県原子力安全対策検証委員会報告を受けた県の確認・要請に対する対応状況について（平成 28 年 3 月末現在）」を平成 28 年 4 月 28 日に報告しておりますが、この報告以降から平成 29 年 3 月末までの取り組み状況について、以下のとおり報告いたします。

## 2. 対応状況（県内事業者間による連携強化）

平成 23 年 12 月 9 日に締結した「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」に基づく「原子力安全推進協議会」および「原子力安全推進作業会」を以下のとおり開催し、青森県内における原子力災害への対応能力向上のための活動等に係る相互協力を行っております。

- ・原子力安全推進協議会：平成 28 年 10 月 24 日，平成 29 年 3 月 30 日
- ・原子力安全推進作業会：平成 28 年 6 月 22 日，9 月 29 日，12 月 20 日，  
平成 29 年 2 月 27 日

上記会議に基づく具体的な活動について、以下のとおり実施致しました。

### a. 平常時における安全管理等に係る協力活動

- ①日本原燃株式会社による講演会「安全マネジメントと防災対策」に参加  
(平成 28 年 9 月 5 日)

- ②電源開発株式会社による講演会「組織診断インタビューに見られる安全文化の現状と課題 ―化学プラントの事例を中心に―」に参加  
(平成 28 年 10 月 12 日)
- ③各事業者にて実施している新規制基準への適合審査に関する情報共有
- ④東北電力株式会社, 日本原燃株式会社およびリサイクル燃料貯蔵株式会社における防災業務計画見直しに関する情報共有

b. 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動

- ①東北電力株式会社, 日本原燃株式会社にて実施した原子力防災訓練に関する情報共有

なお, 平成 28 年 9 月 15 日に原子力災害時の住民避難支援に対する即応性の向上に向けて東北電力株式会社との相互協力に関する基本合意を締結しております。

### 3. 今後の予定

平成 23 年 12 月の「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」の締結以降, 「県内事業者間による連携強化」に関する活動を行ってきました。平成 29 年度以降も引き続き, 「同協定」に基づく活動を通して, 更なる安全性や技術力向上と原子力災害への対応能力向上に向けて取り組んでまいります。

以 上

「青森県内原子力事業者間安全推進協力協定」における活動内容  
(平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月)

活動項目	活動内容	備考
a. 平常時における安全管理等に係る協力活動	①日本原燃株式会社による講演会「安全マネジメントと防災対策」に参加(9/5)	次年度以降も継続実施
	②電源開発株式会社による講演会「組織診断インタビューに見られる安全文化の現状と課題－化学プラントの事例を中心に－」に参加(10/12)	
	③各事業者にて実施している新規規制基準への適合審査に関する情報共有	
	④東北電力株式会社, 日本原燃株式会社およびリサイクル燃料貯蔵株式会社における防災業務計画見直しに関する情報共有	
b. 訓練等による原子力災害への対応能力向上のための協力活動	①東北電力株式会社, 日本原燃株式会社にて実施した原子力防災訓練に関する情報共有	次年度以降も継続実施
c. 取り纏め	・平成 29 年度の活動計画作成	本計画に基づき平成 29 年度の活動を実施